

町 職 員 の 給 与 状 況

那須町職員の給与のあらましについて町民の皆さんにお知らせします。

◎職員給与費

(令和6年度 一般会計当初予算)

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
人 255	千円 910,930	千円 159,132	千円 372,620	千円 1,442,682	千円 5,658

(注) 職員手当には退職手当を含みません。給与費は当初予算に計上された金額です。

◎職員の平均給料月額と平均年齢

(令和6年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	301,600 円	40.7 歳
技能労務職	230,000 円	58.4 歳

◎職員の初任給

(令和6年4月1日現在)

区 分	決定初任給	採用2年経過後給料額
一 般 行政職	大学卒	220,000 円
	高校卒	188,000 円

◎職員の経験年数経過日別・学歴別平均給料月額

(令和6年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一 般 行政職	大学卒	276,400 円	300,100 円
	高校卒	246,200 円	276,400 円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合で、採用後の年数をいいます。

◎級別職員数

一般行政職

(令和6年4月1日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
標準的な 職務内容	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主任主査	主任主査 係 長 副 主 幹	副 主 幹 課長補佐 主 幹	課 長	
職員数(人)	46	42	58	69	38	17	270
構成比(%)	16.9	15.6	21.5	25.6	14.1	6.3	100.0

技能労務職

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	計
標準的な 職務内容	運転手 技能職 労務職	技 能 又 は 経 験 を 必 要 と する 技 能 職 労 務 職	相当の技能 又は経験を 必要とする 技能労務職	高度な技能 又は経験を 必要とする 技能労務職	技能労務職 を直接指揮 監督する主 任 の 職	
職員数(人)	1	4	3	2	4	14
構成比(%)	7.1	28.6	21.4	14.3	28.6	100.0

(注) 1. 町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
3. 技能労務職においては、自動車運転手を運転手、一般技能職員を技能職、
労務作業員等を労務職とし、これら全てを技能労務職としています。

◎部門別職員数と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職員数		対前年度	主な増減理由
部 門		R5	R6	増減数	
一 般 行 政	議 会	3	3	0	雇用形態の変更、退職による減 組織編成、職員配置見直しによる減 退職による減 ワクチン接種推進室の廃止による減
	総務企画	5 8	5 6	△ 2	
	税 務	2 4	2 3	△ 1	
	民 生	5 5	5 4	△ 1	
	衛 生	1 7	1 6	△ 1	
	労働	0	0	0	組織編成、職員配置見直しによる増
	農林水産	1 7	1 9	2	
	商 工	9	9	0	
	土 木	2 1	2 1	0	
	小 計	204	201	△ 3	
行特 政別	教 育	48	51	3	組織編成、職員配置見直しによる増
	小 計	48	51	3	
等公 営企 業	水 道	1 1	1 0	△ 1	組織編成、職員配置見直しによる減 組織編成、職員配置見直しによる増 組織編成、職員配置見直しによる増
	下 水 道	4	5	1	
	そ の 他	1 5	1 6	1	
	小 計	30	31	1	
合 計		282	283	1	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、
派遣職員等を含み、会計年度任用職員等を除きます。

■問合せ 総務課 人事係 ☎72-5540

◎人件費

(令和5年度 一般会計決算)

住民基本 台帳人口 (令和6.3.31)	歳 出 額 (A)	実質収支	人 件 費 (B)	人件費率 (B/A)	前年度の 人件費率
人 23,912	千円 14,273,314	千円 1,204,466	千円 2,263,467	% 15.9	% 16.4

(注) 人件費には、特別職の報酬等を含みます。

◎職員手当

職員には、国に準じて次のような手当が支給されています。
(令和7年3月1日現在)

期末手当 勤勉手当	区 分		6月期	12月期	計
	期末手当		1.225月分	1.275月分	2.50月分
	勤勉手当		1.025月分	1.075月分	2.10月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有				
退職手当	退職事由		自己都合		応募認定・定年
	支給率	勤続20年	19.6695月分		24.586875月分
		勤続25年	28.0395月分		33.27075月分
		勤続35年	39.7575月分		47.709月分
		最高限度	47.709月分		47.709月分
	定年前早期退職者特別措置(3～4.5%加算) 有				
特殊勤務 手当 (令和5年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合				5.3%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額				6,500円
	手当の種類(手当数)				5
時間外 勤務手当	令和5年度		支給総額		67,993千円
			1人当たり支給年額		242千円
	令和4年度		支給総額		69,834千円
			1人当たり支給年額		249千円
扶養手当	区 分	配偶者	子	父母等	
	支給額	6,500円	10,000円	6,500円	
	年度末に満16～22歳の子がいる場合の加算額 5,000円				
住居手当	借家 28,000円以内				
通勤手当	交通機関利用者			運賃相当額	
	交通用具使用者			2,000円～31,600円	

(注) 期末手当及び勤勉手当は今年度の支給割合です。

◎特別職の報酬等

(令和7年3月1日現在)

区 分	報 酬 月 額	期 末 手 当
町 長	785,000円	6月期 1.70月分 12月期 1.75月分
副町長	640,000円	
教育長	620,000円	
議 長	355,000円	6月期 1.70月分 12月期 1.75月分
副議長	275,000円	
議 員	250,000円	

(注) 期末手当は今年度の支給割合です。

◎職員数の状況

(各年4月1日現在)

部 門	区分	R2	R3	R4	R5	R6
一 般 行 政	減 員	1	8	23	4	5
	増 員	8	0	3	8	2
	差 引	7	△8	△20	4	△3
	職員数	228	220	200	204	201
教 育	減 員	0	0	0	5	0
	増 員	2	1	16	0	3
	差 引	2	1	16	△5	3
	職員数	36	37	53	48	51
公 営 企 業 等	減 員	1	0	1	0	1
	増 員	0	0	1	1	2
	差 引	△1	0	0	1	1
	職員数	29	29	29	30	31
合 計	減 員	2	8	24	9	6
	増 員	10	1	20	9	7
	差 引	8	△7	△4	0	1
	職員数	293	286	282	282	283

※再任用短時間勤務職員を除く。